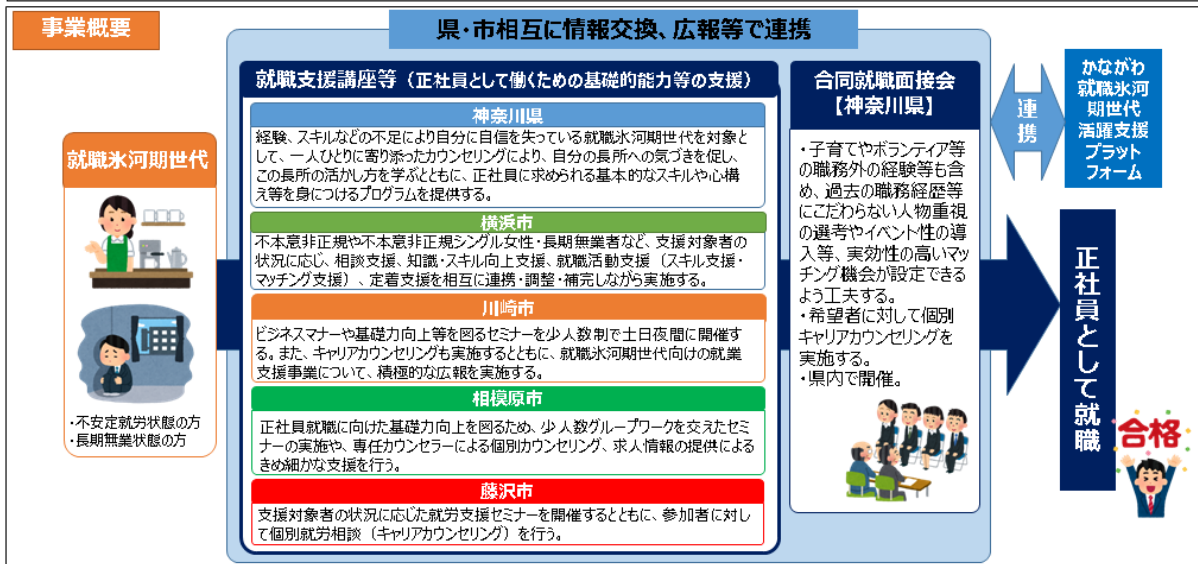


就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市】

～ 県、県内3政令市及び藤沢市が連携して、一体的な取組を目指す ～ 交付金対象事業費（合計） 167,180千円

〇就職氷河期世代の採用に意欲のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内3政令市（横浜市・川崎市・相模原市）及び藤沢市が連携して、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップすることで、効果的かつ効率的な取組の推進が可能となる。



重要業績評価指標（KPI）	令和2年度増加分（1年目）	令和3年度増加分（2年目）	令和4年度増加分（3年目）	計画期間中の増加分の累計
正規雇用就職者数【神奈川県】（人）	200	280	300	780
事業参加者数【神奈川県】（人）	400	560	600	1560
求人企業数【神奈川県】（社）	150	150	150	450

事業実施に至った背景・経緯

- 事業開始の背景**
国の就職氷河期世代支援プログラムに沿って、神奈川県においても就職氷河期世代への支援を官民一体となって推進していくために、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等と就職氷河期世代とのマッチング機会を提供する事業を実施。
- 事業のねらい**
就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体が連携して、支援対象者をフォローアップするとともにマッチング機会を創出することで、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として効果的・効率的な実施を図る。

事業成果・コロナ禍での影響等

- 成果があがったこと**
 - 専用のポータルサイト、テレビ、新聞・タウン情報誌、交通広告、インターネットメディア、SNS等、民間事業者からの提案で複数のメディアを活用した広報を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により平時の事業の実施が困難な中であつても、当初目標を大きく超える事業参加者数を達成することができた。
- 成果があがらなかったこと、3年目に向けた改善点**
 - 基本的なスキルや心構え等が身につかず、自ら選択肢の幅を狭めマッチング機会を失う傾向がある求職者が少なくないことから、意識改革やスキルアップのため、引き続き、専任のキャリアカウンセラーによる伴走型支援で正社員就職を目指す「実習型プログラム」を開講するとともに、就職氷河期世代対象の正社員求人限定合同就職面接会を実施。
- コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - 新型コロナウイルスの感染拡大により、面接会の出展企業の業種等に影響が生じたため、面接会でのマッチング率が低下した可能性が推測される。また、経済や雇用情勢等の悪化等により、企業が即戦力の人材を求める傾向や若年層の人材を求める傾向があつたことも考えられる。

正規就労に結び付いた事例

- 参加企業の声**
 - コロナ禍でも対面型面接会を実施してくれて感謝している。
 - 自社が求めている人材と面接ができ、実りある面接会であった。
- 求職者の声**
 - 自分の状況に合わせたアドバイスを受け、正社員に就職できた



本事業の意義・横展開の可能性

就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体だけでなく、神奈川労働局・ハローワーク等の県プラットフォーム関係機関と連携して事業を実施することで、各機関の知見を活かして相互に事業効果を高めて効果的・効率的な取組を実施している。このように、県内関係機関が丸ごと支援を行うスキームを構築している点は、他の自治体の参考となる。

就職氷河期世代支援事業【山梨県】

～ 就職氷河期世代を正規雇用労働者として雇用した事業主に助成を行い、正規雇用の拡大へ ～ 交付金対象事業費 25,000千円

就職氷河期世代限定の求人情報等を県内求職者へ広く周知し、企業とのマッチングを強化するとともに、就職氷河期世代の長期不安定雇用者等を正規雇用労働者として雇用した事業主に助成を行う。

事業概要

①求人・イベント・助成金情報の周知

・就職氷河期世代限定求人の開拓を行い、就職の場を確保するとともに、県内の購読率が高い地方紙に就職氷河期世代限定求人やマッチング会などの情報を掲載する。

②就職氷河期世代安定雇用助成金

・就職氷河期世代求職者の採用を検討している企業を後押しし、就職氷河期世代の正社員雇用及び職場定着の促進を図るため、厚生労働省「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」に上乗せして助成（6ヶ月定着後）。

（※）支給額：対象労働者1人当たり【中小企業】30万円、【大企業】25万円

③就職氷河期世代正社員化促進奨励金

・就職氷河期世代の非正規労働者の正規雇用を検討している企業を後押しし、正社員化を促進するため、厚生労働省「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」【有期⇒正規、無期⇒正規】に上乗せして奨励金を支給（正社員転換後6ヶ月分の賃金を支払い後）。

（※）支給額：対象労働者1人当たり10万円（事業所規模は問わない）

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代の求人確保数（のべ）（人）	96	120	144	360
就職氷河期世代で失業状態の者又は非正規雇用労働者が正規雇用労働者として雇用された人数（人）	60	84	180	324

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

山梨県においては、2002（平成14）年以降人口の転出超過が続いており、魅力ある雇用の場を確保することが人口の社会減対策として重要である。また、非正規労働者の割合が高い（40.8%/全国第4位）ことから、安定的な雇用機会を確保する必要がある。

②事業のねらい

バブル崩壊後の景気後退期と学校卒業期が重なった世代である、いわゆる就職氷河期世代に対しても、地域において活躍の場を拡げ、安定した就労に向けた取組を進める必要がある。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

・就職氷河期世代で失業状態の者又は非正規雇用労働者が正規雇用労働者として雇用された人数は36名であった。
また、事業主への助成は31件の申請があり、就職氷河期世代の雇用について企業を後押しすることができた。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

・「就職氷河期世代安定雇用助成金」及び「就職氷河期世代正社員化促進奨励金」について、引き続き強力に周知を行い、就職氷河期世代の正社員雇用、正社員化及び定着への後押しとなるよう支援を行う。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

・建設業や医療・福祉分野では引き続き求人意欲があり、また製造業も好調であったが、コロナの影響を受ける業種（宿泊業・飲食サービス業など）においては求人が回復していない傾向もみられた。

正社員に結びついた事例

①正規雇用就職した者・正社員化した者の属性

・医療・福祉分野3名、製造業6名、建設業5名の他に、農業、小売業、専門・技術サービス業、サービス業等の業種において計36名が正規雇用で就職又は正社員化した。

②企業の声

・就職氷河期世代に絞った特集ページ掲載により注目度が高まり、本人だけでなく家族にもアピールできる。また、合同面接会に参加しても中小企業のブースには求職者の訪問が少ないこともあり、広く周知することができる求人掲載は効率的だった。

本事業の意義・横展開の可能性

・就職氷河期世代の採用をためらっている企業にとって、「長期不安定雇用者」及び「非正規雇用労働者」を正規雇用する場合の助成金に県が上乗せすることにより、就職氷河期世代の正規雇用を強力に後押しすることができる。

地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業【大阪府泉佐野市】

～ 支援区分に応じて段階的に支援を実施し、稼ぎながら学び次を準備する ～ 交付金対象事業費 29,952千円

○就労に何らかの困難を抱え、伴走型の支援を必要とする就職氷河期世代の方を対象に、支援区分に応じて段階的な支援（対人スキルの取得から請負型就労体験まで）を実施する。

事業概要

① 段階に応じた支援

「稼ぎながら学び次を準備する（※）」を合言葉に、各対象者の支援区分を見極め、原則3人で1ユニットを構成し、段階に応じた支援を伴走型で実施する。（1ユニットごとに支援者を配置し、手厚いフォローを行う。）

また、就労体験先や請負先は、農業、地場産業及び介護サービス分野等といった、地域においてニーズが増加している業種・分野を中心として想定。

（※）請負先企業等の負担により、就労体験参加者への手当を支給する。

○段階に応じた支援内容（例）

- ・日常生活の管理・対人スキルの取得に向けた研修
- ・ビジネスマナー・基礎スキル（PC等）の取得に向けた研修
- ・就労体験



② 相談支援、支援対象者・就労体験先等の発掘

相談支援員を配置し、支援対象者からの相談を幅広く受け付け支援する。

また、HP等を通じた事業の周知に注力することで、支援が必要な就職氷河期世代の方を発掘すると同時に、企業開拓員を配置することで、就労体験先や請負先となる企業の発掘を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
事業参加者数（人）	50	80	130
本事業による就職決定者数 (非正規を含む)（人）	10	16	26

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

泉佐野市における課題として、①支援が必要な就職氷河期世代はおよそ1,000人と推計、②農業分野において、高齢化により生産・収穫の労働力が不足、③地場産業であるタオル産業において、労働力不足により需要の取りこぼしが発生、④介護サービス分野において、地域を支える十分な介護サービスを提供できる労働力を将来に備えて確保する必要あり、の4点が挙げられる。

② 事業のねらい

上記①の課題を踏まえ、就労に困難を抱え公的な支援を必要とする方々への就労支援を実施しながら、将来的には、農業分野・地場産業・介護サービス分野等、地域において不足する業種・分野の労働力となってもらうことで、地域の課題を複合的に解決することを目的とする。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

・初年度は「しくみづくり」として、農業分野を中心に仕事体験を行い、当初目標を上回る就職決定者数を達成した。

② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

・地場産業や福祉分野など、仕事体験の選択肢を増やしていくことが課題。

③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等

・コロナの影響もあり、若年者も含めて求人への申し込みが増加しているため、就職氷河期世代と若年者を比べると、どうしても若年者の採用が優先されてしまうという面があった。

正規就労に結び付いた事例

① 正規雇用者の属性等

コロナ禍で感染症対策をしながら、55名がしごと体験を行い、相談から体験・研修（稼ぎながら学ぶ）を実践し、就労（正規雇用者2名、非正規雇用者11名）に結び付いた。正規雇用者の就労先は機械関係と駐車場管理業務、非正規雇用者の就労先は流通、交通機関、社会福祉関係、農業等であった。そのうち、3名が就労経験のない方であり、10名が就労経験のある方であった。

② 参加者について

相談から社会参加の位置付けで農業体験と就労の準備を行い、能力に応じてアルバイトとなり、最終的には正規雇用者・非正規雇用者の段階にまで引き上げている。

③ 委託事業者

相談から体験、アルバイトと段階を踏んだ人材育成を行っていることから、苦手なところよりも得意な分野を見つけ、長期の雇用につなぐことを期待したい。

本事業の意義・横展開の可能性

市・サボステ・企業・職業訓練機関等が連携して行う就労支援であり、サボステ等での相談を通じた問題の発見のほか、トライアル雇用助成金等の事業主向け助成との政策連携により高い効果が見込まれる。支援対象者3名につき1人の支援者がつき、より丁寧にフォローアップを行うことにより就職決定につながっている点が特徴的である。

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

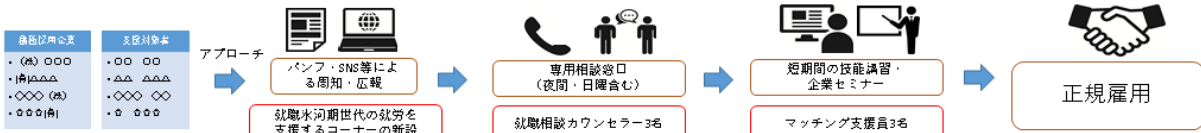
～ 人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築 ～

交付金対象事業費 43,441千円

- 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるような施策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。
- **新型コロナウイルスの影響**による雇用情勢の悪化を受けて、**相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を配置**する。

事業概要

- 相談体制の整備**
 - ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - ・就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズ踏まえた支援を実施。
- 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援**
 - ・マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。
- 積極的な周知・広報**
 - ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- 資格取得支援**
 - ・長期間仕事を休まず、就職に有利な資格を2～21日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習を実施。
- 企業対象セミナー等**
 - ・就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。
- 市の就職・転職情報サイトに就職氷河期世代の就労を支援するコーナーを新設**



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代応援企業リスト等を活用した正規雇用化数(人)	50	75	125	250
就職氷河期世代応援企業リスト数(企業数)	100	50	50	200
マッチング支援員による求人開拓企業数(企業数)	50	50	50	150

事業実施に至った背景・経緯

- 事業開始の背景**
 - 国の3年間の就職氷河期世代支援プログラムの効果を最大化するため、不安定就労状態にある就職氷河期世代(約4,500人)が正規雇用で活躍できるための取組(相談、資格取得、マッチング等)を、就職氷河期世代支援に特化した氷河期交付金において実施。
- 事業のねらい**
 - 新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率の低下や失業率の上昇など、雇用情勢が悪化している一方、建設業や製造業、介護サービス業など一部の業種では人手不足があり、この事業により雇用のミスマッチを解消し、早期の正社員就職につなげる。

事業成果・コロナ禍での影響等

- 成果があがったこと**
 - 就職氷河期世代応援企業と支援対象者のリストを使用したマッチングにより正規雇用者が目標を上回った。
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で企業訪問が制限される中、電話やメールなど様々な手段を用いて、マッチング支援員が丁寧に助成金や人材確保支援の説明、求人開拓を行った結果、目標の開拓企業数を上回った。
- 成果があがらなかったこと、3年目に向けた改善点**
 - 厳しい雇用情勢が続いている中、人気の事務職への就職は難しい。そのため人手不足業種への就職に有利な資格取得支援を実施し、更なる労働移動促進に取り組むことで正規雇用化を加速させる。
- コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、有効求人倍率の低下や失業率の上昇等、厳しい雇用情勢が続いている。

正規就労に結び付いた事例

- 就職した就職氷河期世代の声**
 - 「支援員の方から助成金のことや就職に有利な資格取得支援の丁寧な説明を受けて、チャレンジする意欲がわき、厳しい雇用情勢の中、正社員就職に至りました。」
- 採用した企業の声**
 - 「マッチング支援員からの、求職者の経験や就労ニーズを踏まえた、求人条件見直し等のアドバイス等に従った結果、就職氷河期世代からの応募が増えました。」



本事業の意義・横展開の可能性

質の高い相談員による就職氷河期世代への丁寧なアプローチやカウンセリング、資格取得支援や企業とのマッチングなど人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築することにより、早期の正社員就職につなげていく取組は、正規雇用化の成果を確実に出す現実的な取組として有効な支援スキームと考えられる。

就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業【静岡県】

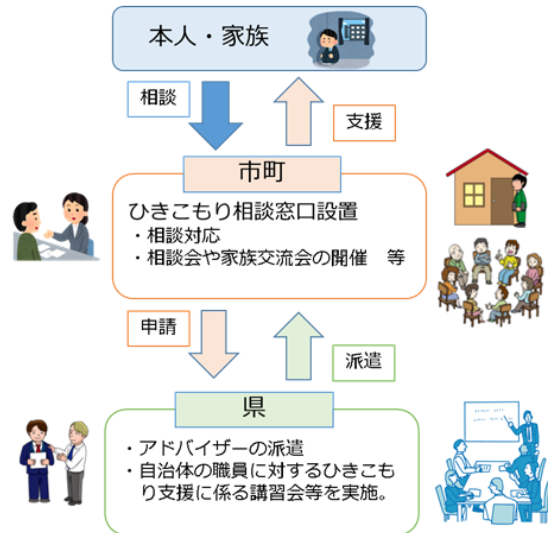
～ 専門家によるアドバイスで、市町におけるひきこもり支援を加速化 ～

交付金対象事業費 14,000千円

〇ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣することで、相談窓口を設置し、ひきこもり状態にある人の社会参加を推進する。

事業概要

- 市町へアドバイザーの派遣**
県の相談窓口に加え、より身近な市町に、ひきこもり相談支援体制を整備するため、申請のあった市町に支援機関等の民間事業者をアドバイザーとして派遣。
- アドバイザーによるヒアリング**
ひきこもり相談窓口を設置して相談体制の強化を図る市町に対し、各市町の抱える課題・ニーズを明確化するためのヒアリングを実施。
- 支援情報の提供及び共有**
検索連動型ホームページ広告等により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供する。また、自治体の職員に対するひきこもり支援に係る講習会等を実施。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
市町のひきこもり相談窓口設置数 (市町)	5	10	5	20

事業実施に至った経緯

- 事業開始の背景・ねらい**
県のひきこもり支援センターは、遠隔地の市町に居住している支援対象者にとって、相談窓口を訪問することや支援を受けることが難しいという課題があった。
- 事業のねらい**
より身近な市町の相談支援体制を整備することを通じてひきこもり支援の向上を図り、就職氷河期世代のひきこもり状態にある方の社会参加を促進する。

事業成果・コロナ禍での影響等

- 成果があがったこと**
 - 県内市町のひきこもり支援体制構築のため、オンラインで自治体職員向けの講義及び情報交換会を実施し、25市町が参加した。講義内容は、ひきこもり支援における市町の役割や、ひきこもり経験者が市町に求める支援であり、より身近な市町単位での相談支援体制の整備の必要性について、意識付けに寄与した。
 - 市町職員や関係する支援従事者を対象に、ひきこもりの基礎的な勉強会や他自治体の事例紹介を行うことにより、市町のひきこもり支援体制の構築を推進することができた。
- 実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点**
 - アドバイザー派遣により、引き続き市町の相談窓口の設置及び相談対応を支援していく。支援内容については、居場所事業への支援等、段階的に高度な内容に発展させていく。
 - 検索連動型ホームページ広告により、ひきこもり当事者やその家族に対してひきこもり支援に関する情報提供を行う。
- コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - 新型コロナウイルス感染症対策により、ひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できない恐れがある。

社会参加に結びついた事例

市町のひきこもり支援窓口での相談が契機となって県内の「居場所」に通所できるようになり、就労相談や就労継続支援B型事業所への通所につながった例がある。

本事業の意義・横展開の可能性

アドバイザー派遣により市町の相談窓口の設置及び相談対応を支援していくことにより、身近な地域における相談支援体制が整備され、これまで支援が行き届かなかったひきこもり当事者・家族への支援につながる。
県と市町の連携によるひきこもり支援や、検索連動型ホームページ広告を通じたひきこもり支援に関する情報提供により、県で設置している「居場所」利用者の令和3年度における延べ人数が前年度と比較して38%増加している点も注目され、県の市町に対する支援の実例として他の自治体の参考となる。